

株主の皆さまへ

第42期 報告書

2020年1月1日 ▶ 2020年12月31日

株式会社 小田原エンジニアリング

証券コード：6149



ODAWARA
ENGINEERING CO., LTD.



代表取締役会長 宮脇伸郎 代表取締役社長 保科雅彦

株主の皆さまにおかれましては、平素は当社グループの事業に対して、格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

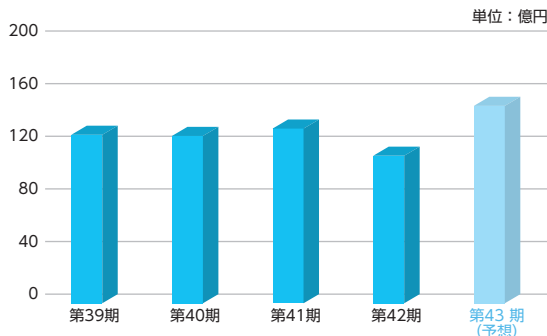
当社グループの第42期（2020年度）営業の概況ならびに決算のご報告を申しあげます。

今後とも、事業の一層の発展に向けて全力を尽くしてまいり所存ですので、変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2021年 3月

連結財務ハイライト

売上高 ■



当連結会計年度における我が国経済及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、多くの国でロックダウンの実施や入国制限措置が取られるとともに、我が国においても緊急事態宣言発出による移動自粛要請など、企業活動や個人消費活動が大幅に制限され、我が国を含めた世界経済は急速に悪化し、極めて厳しい状況が続きました。世界各地で感染対策と経済活動の両立が図られたものの、収束に向かう兆しは見え、直近においては感染者数が再拡大しており、依然として先行きが不透明な状況となっております。

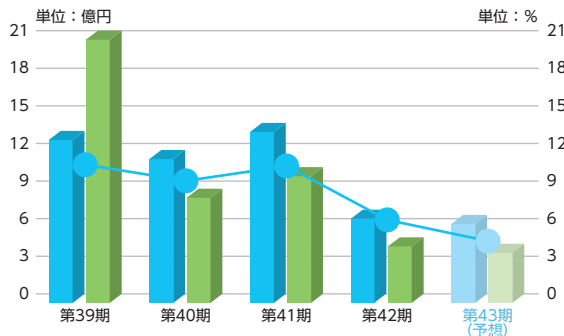
当社グループを取り巻く環境におきましては、巻線機事業の主要顧客である自動車産業において、米国では第46代大統領となるバイデン氏がパリ協定への復帰や電気自動車化の普及に努めることを表明し、欧州では2030年までに乗用車の二酸化炭素排出量を2021年比37.5%削減する方針や、一部の国では2030年から2040年にガソリン車の新車販売を禁止する方針を打ち出し、中国は2035年までに全ての新車販売を新エネルギー車とハイブリッド車の環境対応車にするとし、日本でも2030年代半ばには、新車販売の全てをハイブリッド車や電気自動車などの電動車に切り替える方針を明らかにするなど、世界中で相次いで車の電動化に向けた新たな方針が打ち出されました。

このような状況下、巻線機事業においては、販売促進と今後のアフターサービス体制の構築を目的として、2020年1月にドイツ現地法人となるOdawara Automation Deutschland GmbHを設立いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う渡航制限措置等の影響を最小限にするため、お客様のご協力のもと、製品の出荷前検査をリモート立会に切り替え、生産、出荷への影響を抑えることができたものの、現地での据付、試運転、最終引き渡しのための当社技術者派遣に制約があり、海外子会社や外部委託等による対応も行いましたが、売上を予定していた一部の案件が最終引き渡しまでに至らなかったほか、輸送案件の運送費高騰、外部委託コスト等の増加などが発生いたしました。

送風機・住設関連事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による生産活動の停滞から、工作機械や産業ロボット向けを中心とした軸流ファンの需要が落ち込み、また、住設関連事業についても、全館空調システムや換気システムの高効率化のための開発を推進してまいりましたが、物流活動の停滞から主要顧客の建築部材が海外から入手困難となったことや、営業活動制限等の影響により売上が落ち込み、下期後半に若干挽回したものの全体として停滞した1年となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、連結売上高は11,208百万円（前年同期比15.6%減）となりました。また、利益面につきましても、営業利益は572百万円（前年同期比55.8%減）、経常利益は671百万円（前年同期比50.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は451百万円（前年同期比55.4%減）となりました。

経常利益 ■ / 親会社株主に帰属する当期純利益 ■ / 売上高経常利益率 ●



当連結会計年度のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①巻線機事業

巻線機事業に関しては、ハイブリッド車・電気自動車の駆動・発電機用モーター等の全自動巻線ラインシステムを中心に、生産・出荷は引き続き好調に推移したものの、一部輸出案件において、新型コロナウイルス感染症による渡航制限措置の影響を受け、売上を予定していた案件の現地での引き渡しがずれ込んだこと等により、売上高は7,277百万円（前年同期比19.7%減）、自動車関連向け新製品開発コスト増や、新型コロナウイルス感染症の影響による輸出案件の運送費高騰、外部委託コスト等の増加などにより、セグメント利益は1,040百万円（前年同期比38.5%減）となりました。当期、売上を予定していた一部の案件が翌期にずれ込んだこともあり、受注残高は11,037百万円（前年同期比0.5%増）と高水準を維持しております。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期、検収条件等が大きく異なるため、受注時期や売上時期が四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

②送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により、特に上半期において工作機械向けを中心とする軸流ファンの売上が落ち込み、浴室照明器具及び住宅換気装置についても、新型コロナウイルス感染症によるショールームや展示会などの営業活動制限等の影響を受け、売上が落ち込んだことにより、売上高は3,931百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント損失は96百万円（前年同期は49百万円のセグメント損失）となりました。

次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が収束に向かう兆しが見えず、感染者数は引き続き高い水準で推移していることや、新型コロナウイルスの変異株がみられるなど、先行きに不透明感はあるものの、世界的なワクチン接種開始などにより、改善の方向に向かうことが期待されております。

巻線機事業の主要顧客である自動車産業においては、脱炭素社会の実現に向けて車の電動化の取り組みが加速しており、世界で最も電動化を推進している中国では、低価格の電気自動車が人気を博すなど、各社で低価格帯の電気自動車の開発競争が始まりつつあります。

また、ガソリン車のみの新車販売を将来的に禁止するなどの各国の規制に対応すべく、ハイブリッド車や電気自動車の開発、性能向上等も進んでいくことが予想され、軽自動車から高級車まで、低価格、コモディティ化から高性能化まで電動車の多様化を踏まえ、自動車メーカーは、どの地域でのような電動車を開発・生産・販売していくかの計画を、具体的な生産設備の計画も含

め、今後急ピッチで進めていくと思われ、自動車分野の巻線機需要は、二重の多様化とともに引き続き拡大していくものと思われます。

送風機・住設関連事業においては、送風機事業の主要顧客である工作機械業界では、需要が緩やかに持ち直しつつあり、住設事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染予防策の一つとして換気装置に対する関心が高まっております。

このような状況下、巻線機事業では、コロナ禍で渡航制限措置が続く中、現地法人、海外事務所やWEBでの販売活動を促進し、多様化する自動車の電動化市場に向けて新技術、新製品開発に注力するとともに、家電、産業分野の市場においても、顧客のニーズを的確に捉えた製品開発を推進し、送風機・住設関連事業では、換気システムの新製品開発、市場開拓に注力してまいります。

また、市場拡大が続くモーター巻線機市場の需要に対応するため、グループ全体として生産面でのシナジー効果を高め、生産能力、納期の改善を進めるとともに、技術開発を積極的に進めることで、新製品開発力の向上にグループ総力をあげて取り組んでまいります。

当社グループは、社である「開拓の精神で顧客に奉仕する」を常に念頭に置き、他社に差別化した製品を通して顧客満足度を向上させるとともに、常に新しい市場を開拓していくことにより当社グループの優位性を更に高める経営に邁進してまいります。

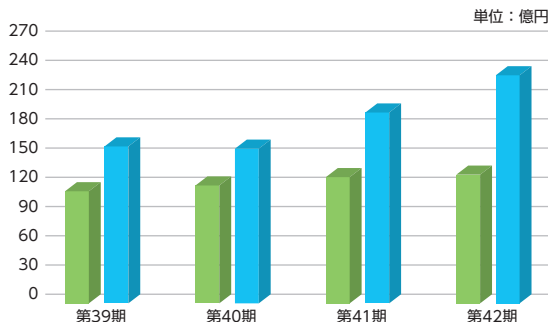
次期の通期業績見通しといたしましては、売上高15,000百万円、営業利益600百万円、経常利益630百万円、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円を見込んでおります。なお、次期の当社の配当金は、1株当たり普通配当15円に、株式公開30周年を記念した記念配当5円、特別配当5円を加え、1株当たり25円を予定しております。

第43期（2021年度）連結予想

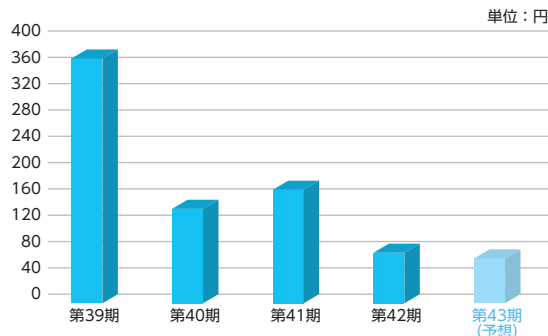
売上高	15,000百万円	（前年同期比 33.8%増）
営業利益	600百万円	（前年同期比 4.8%増）
経常利益	630百万円	（前年同期比 6.2%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	400百万円	（前年同期比 11.4%減）

※ 次連結会計年度の見通しは、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は状況の変化などにより、記載の予想と異なる場合があります。

純資産 / 総資産



1株当たり当期純利益



連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

（単位：千円）

資産の部

流動資産は、現金及び預金が3,361百万円、電子記録債権が279百万円、商品及び製品が1,833百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1,354百万円減少いたしました。
この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて20.0%増加し、23,488百万円となりました。

資産の部

流動資産

固定資産

資産合計

負債の部

短期借入金が3,045百万円、前受金が2,846百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が915百万円、未払金が1,263百万円それぞれ減少いたしました。
この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて54.7%増加し、10,254百万円となりました。

負債の部

流動負債

固定負債

負債合計

純資産の部

利益剰余金が275百万円増加したこと等により、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、13,233百万円となりました。

純資産の部

株主資本

その他の包括利益累計額

純資産合計

負債純資産合計

	前連結会計年度 2019年12月31日現在	当連結会計年度 2020年12月31日現在	増減額
流動資産	13,372,343	17,093,995	3,721,652
固定資産	6,208,327	6,394,073	185,745
資産合計	19,580,671	23,488,069	3,907,397
流動負債	6,221,138	9,860,067	3,638,929
固定負債	408,931	394,696	△ 14,234
負債合計	6,630,069	10,254,764	3,624,694
株主資本	13,033,229	13,331,660	298,431
その他の包括利益累計額	△ 82,628	△ 98,356	△ 15,728
純資産合計	12,950,601	13,233,304	282,702
負債純資産合計	19,580,671	23,488,069	3,907,397

株式の状況及び会社の概要（2020年12月31日現在）

■ 会社の概要

商 号	株式会社小田原エンジニアリング
本 社 所 在 地	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
資 本 金	12億5,081万円
設 立	1979年10月15日
従 業 員 数	199名

■ 取締役・監査役（2021年3月30日現在）

代 表 取 締 役 会 長	宮 脇 伸 郎
代 表 取 締 役 社 長	保 科 雅 彦
常 務 取 締 役	湯 山 信 介
取 締 役	岩 本 知 己
取 締 役	田 尾 啓 一
取 締 役	岡 田 芳 明
常 勤 監 査 役	田 中 耕 一 郎
常 勤 監 査 役	山 上 大 介
監 査 役	石 原 修
監 査 役	津 川 晃 弘

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 2019年 1 月 1 日 至 2019年12月31日	当連結会計年度 自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日	増減額
売上高	13,274,378	11,208,914	△ 2,065,464
売上原価	9,574,557	8,219,869	△ 1,354,687
売上総利益	3,699,820	2,989,044	△ 710,776
販売費及び一般管理費	2,402,782	2,416,337	13,554
営業利益	1,297,037	572,707	△ 724,330
営業外収益合計	71,352	140,281	68,928
営業外費用合計	3,489	41,079	37,590
経常利益	1,364,900	671,908	△ 692,991
特別利益合計	902	2,245	1,343
特別損失合計	—	6,634	6,634
税金等調整前当期純利益	1,365,802	667,520	△ 698,282
法人税、住民税及び事業税	527,634	449,446	△ 78,188
法人税等調整額	△ 172,940	△ 233,266	△ 60,326
親会社株主に帰属する当期純利益	1,011,108	451,341	△ 559,767

連結損益計算書

巻線機事業においては、販売促進と今後のアフターサービス体制の構築を目的として、2020年1月にドイツ現地法人となるOdawara Automation Deutschland GmbHを設立いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う渡航制限措置等の影響を最小限にするため、お客様のご協力のもと、製品の出荷前検査をリモート立会に切り替え、生産、出荷への影響を抑えることができたものの、現地での据付、試運転、最終引き渡しのための当社技術者派遣に制約があり、海外子会社や外部委託等による対応も行いましたが、売上を予定していた一部の案件が最終引き渡しまでに至らなかったほか、輸送案件の運送費高騰、外部委託コスト等の増加などが発生いたしました。送風機・住設関連事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による生産活動の停滞から、工作機械や産業ロボット向けを中心とした軸流ファンの需要が落ち込み、また、住設関連事業についても、全館空調システムや換気システムの高効率化のための開発を推進してまいりましたが、物流活動の停滞から主要顧客の建築部材が海外から入手困難となったことや、営業活動制限等の影響により売上が落ち込み、下期後半に若干挽回したものの全体として停滞した1年となりました。これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、連結売上高は11,208百万円（前年同期比15.6%減）となりました。また、利益面につきましても、営業利益は572百万円（前年同期比55.8%減）、経常利益は671百万円（前年同期比50.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は451百万円（前年同期比55.4%減）となり、1株当たり当期純利益は76円77銭となりました。

株式の状況

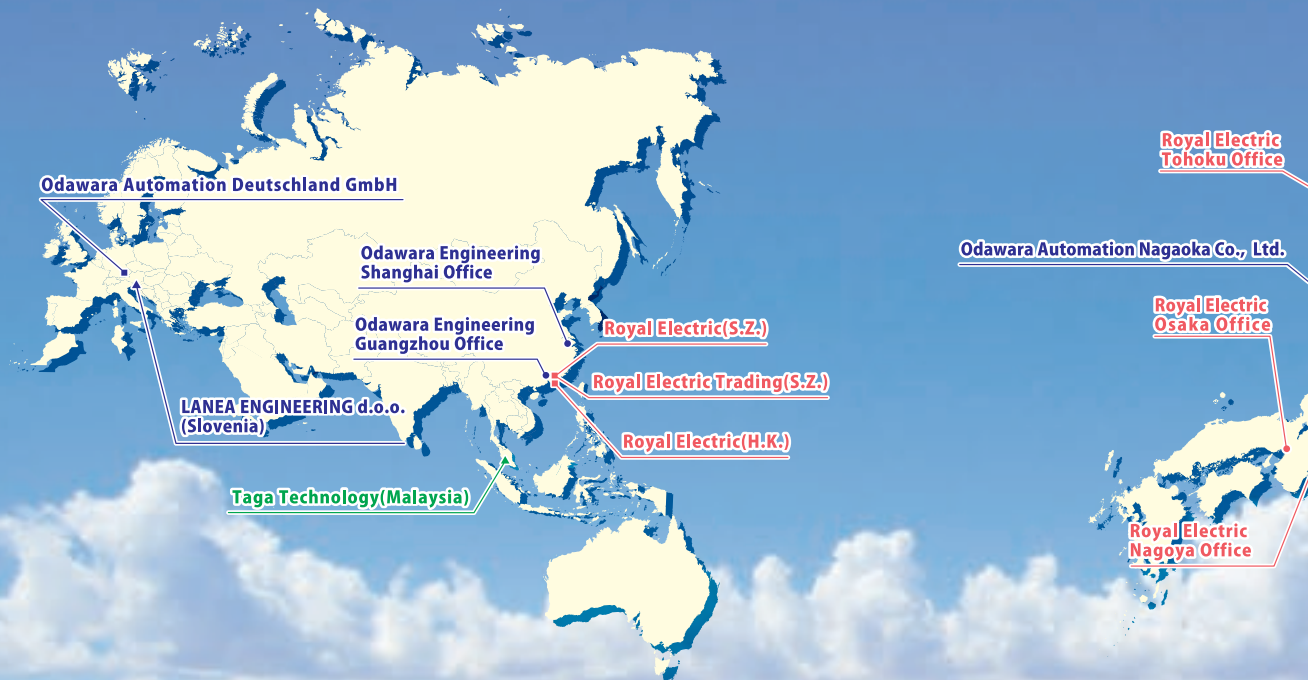
発行可能株式総数	15,757,600株
発行済株式の総数	6,392,736株 (うち、自己株式507,010株)
単元株式数	100株
株主数	3,281名

大株主

株 主 名	持株数	持株比率
津川高行	1,664,164株	28.27%
公益財団法人津川モーター研究財団	400,000株	6.80%
株式会社横浜銀行	280,800株	4.77%
津川晃弘	220,400株	3.74%
西村正明	216,772株	3.68%
津川善夫	177,980株	3.02%
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	147,100株	2.50%
小田原エンジニアリング従業員持株会	121,519株	2.06%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	64,700株	1.10%
株式会社オアサムヒーロー	60,192株	1.02%
有限会社ジュニー	60,192株	1.02%
有限会社ティーケーモッズ	60,192株	1.02%

(注) 1. 当社は自己株式507,010株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式507,010株を控除して計算しております。

GLOBAL MAP OF **ODAWARA**



住設・送風機器の専門メーカー
ローヤル電機株式会社

工作機械向け軸流ファンで業界トップシェアの送風機事業、防湿型浴室用照明器具では国内トップシェアの照明事業、世界トップクラスの交換効率を誇る熱交換型換気装置の住宅換気事業等、最適環境を創造する光と風を提供する住設・送風機器の専門メーカーです。



モーター巻線シス
株式会社小田

開発型企業としてモーター組立工程の
新たな自動巻線機や全自動ラインシス
をリードする技術と世界トップシェアの
カーや自動車メーカーをはじめ、国内





Royal Electric
Sapporo Office

Royal Tec Co., Ltd.

Royal Electric
Kumagaya Plant

Royal Electric Co., Ltd.

Odawara Engineering Co., Ltd.
Taga Manufacturing Co., Ltd.

Odawara Automation Inc.

テムの世界トップメーカー 原エンジニアリング

省力化、自動化に取り組み、数多くの革
テムを開発してきました。今日では、業界
実績を築き、その製品は大手電機メー
外の企業に積極的に採用されています。



コイル巻線システムのパイオニア
株式会社多賀製作所

ホーンコイル用自動巻線機、CNC 制御自動巻線機を日本で初めて開発し、常に時
代の最先端技術と匠の技で産業発展の一翼を担い、100 年越えの企業として歴史と
伝統に裏付けされた信頼を持つコイル巻線システムメーカーのパイオニアです。



株 主 メ モ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	中間配当を実施する時の株主確定日は6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://odawara-eng.co.jp



当社 WEB サイトのご案内
<https://odawara-eng.co.jp>

株主の皆さまのお役にたてるよう最新の
 IR情報や製品情報を掲載しております。

⑦ 株式会社 小田原エンジニアリング

〒258-0003 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
 電話 0465 (83) 1122 FAX 0465 (83) 1089

